

CSR REPORT 2019



トップメッセージ

■環境負荷低減による社会貢献と技術革新

平田機工は1951年の会社設立以来、自動車、半導体、家電などさまざまな産業分野のトップメーカーに生産システムを提供しています。

近年、環境問題の深刻化は、ビジネス環境にも変化をもたらしました。当社では電気自動車(EV)市場へ積極的に進出をはかり、モーター、バッテリー、インバータなどの生産システムを納入しました。また、世界の工場電力の大幅な省エネルギー化に貢献できるモーターや電動ストッパーなど、Hirata 独自の商品開発を進めています。これからも環境負荷低減につながる商品の提供や研究開発に挑み、技術革新を追求し続けます。

■これからの時代へむけて

世界のお客さまに選ばれるためには、長期的に事業を継続すること。そのためには、持続可能な社会をつくるための企業責任を果たすことが求められる時代です。

当社では2019年度から委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスの強化に着手しております。ワークライフバランス向上にも継続して取り組んでおり、新たに時間外労働削減の施策としてインターバル時間制を導入しました。また、設計課題を部署の垣根を越えて話し合う「ラウンドテーブル」の開催など、優秀な人材が長く能力を発揮し続けられる機会の創出や業務効率向上に努めてまいります。

地域貢献として、熊本地震からの復興支援活動、ロアツ熊本のメインスポンサーなどを継続してまいります。2018年には学生の方々をはじめ地域の皆さまのものづくりへの興味関心を高めてもらう一助となることを目的とし、IoT発信拠点「IoTスクウェアくまもと」にIoTロボットを展示しております。2020年には新本社工場完成を予定しておりますが、未来の社会のため地域社会のために、貢献できる場にしたいと思っております。

■おわりに

平田機工は、積極的な情報開示、コンプライアンス、環境への配慮、誠実な顧客対応、働きやすい環境と従業員の自己実現、地域社会への貢献などの取り組みによって、社会の要請や期待に応えてまいります。

多くのステークホルダーの皆さまとのより強固な信頼関係のもと、持続的な発展を目指して社会に貢献してまいります。今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

代表取締役社長

平田雄一郎



目次

トップメッセージ	1
経営理念・CSR方針	3
会社・事業概要	3
製品情報	4
トピックス	5

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	6
コンプライアンス・企業倫理	7
リスクマネジメント	8

社会性報告

お客さまとともに	9
お取引先とともに	10
従業員とともに	11
株主・投資家とともに	14
地域社会とともに	15

環境報告

環境マネジメント	16
事業活動の環境配慮	18
製品の環境配慮	19

編集方針

平田機工の事業活動とステークホルダーの皆さまとのかかわりについて広くお伝えするために CSR 報告書 2019 を発行いたします。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを密にすることにより、今後活動のレベルアップを図っていきます。皆さまからの忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告範囲

対象期間：2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

対象組織：平田機工株式会社 単体（業績推移については連結業績を付記）

発行時期：2019年6月（次回発行予定 2020年6月）

参照したガイドライン：GRI「GRIスタンダード 2016」

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

お問合せ先：経営企画部／TEL：096-272-3668 FAX：096-272-3696

経理部 IRグループ／TEL：096-272-5558 FAX：096-272-3618

ホームページ／<http://www.hirata.co.jp>



経営理念・CSR方針

平田機工は、経営理念、CSR方針のもと、事業活動や従業員一人一人の活動を多くのステークホルダーと互助・協調しながら、持続的に社会の発展に寄与します。

経営理念

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する

CSR方針

1 技術革新により、社会の発展に役立つ製品をつくります。

たゆまぬ技術革新により、品質や安全、生産性に対するお客様の想いを実現することで、社会の期待に応えてまいります。

2 当社に関わる全ての人の人権を尊重します。

当社に関わる一人一人の個性と人格を尊重し、従業員が誇りと働きがいをもてる職場をつくります。

3 関係法令、社会規範および社内規程を遵守し、公正・公平な企業活動を行います。

法令等を遵守し、公正・公平な企業活動を行い、適時・適切な情報開示による透明性を確保します。また、それにより健全な投資環境を維持します。

4 全てのステークホルダーと適切な関係を構築します。

取引先他、全てのステークホルダーとの互いの信頼の上に適切な関係を構築し、共に持続的な成長ができるよう協力してまいります。

5 全ての企業活動において環境保全に努めると共に社会に貢献します。

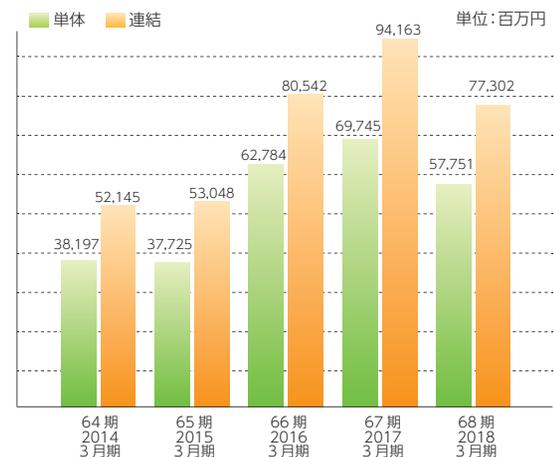
環境保全に努めることで、地域の住民の方々の方々の安全で健康的な生活を守るとともに、積極的に社会に貢献します。

会社・事業概要

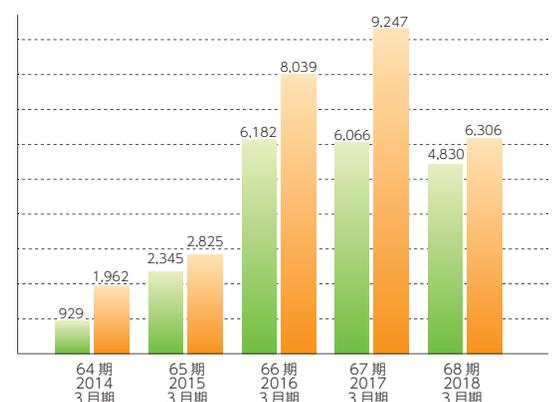
社名	平田機工株式会社 (Hirata Corporation)
本社所在地	〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地 TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901
代表者	代表取締役社長 平田 雄一郎
設立年月日	1951年12月29日
決算期	3月31日(年1回)
従業員数	連結 2,225名(うち正社員1,848名) 単体 1,363名(うち正社員1,049名)
資本金	2,633 百万円
株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード6258)
発行済株式数	10,756,090株
株主数	9,663名
生産拠点	熊本県:熊本工場、熊本工場(東工場)、 楠野工場、七城工場 栃木県:関東工場 滋賀県:関西工場

業績推移

売上高



経常利益



※2019年3月末現在



製品情報

主な事業の製品をご紹介します。

自動車関連生産設備事業

パワートレインと呼ばれるエンジンやトランスミッションなどの動力伝達・駆動装置、電気自動車(EV)のドライブユニットやパッケージング、その他、制御用コンピューターなどの電子機器、各種センサーなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサー、ABS ブレーキモジュール、ハイブリッド車向けのモーターや駆動用インバータなど、多岐にわたる生産設備の製造および販売を行っています。



クラッチ組立ライン

半導体関連生産設備およびパネル製造装置事業

半導体関連生産設備では、ウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合した EFEM (Equipment Front End Module)などを製造・販売しています。

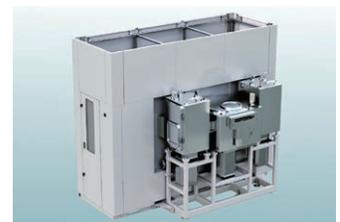
パネル製造装置では、液晶のガラス搬送やレジスト塗布の装置、有機エレクトロルミネッセンス(有機 EL) 関連の蒸着装置の製造受託などに対応しています。その他、強化ガラス切断装置、プロセス用真空プラットフォームなども製造・販売しています。



ウェーハ搬送ロボット



レーザー切断装置



真空プラットフォーム

家電関連およびその他生産設備事業

薄型テレビ、冷蔵庫、掃除機などの家電や電子・電気機械器具メーカー向けの生産設備を製造・販売しています。

掃除機などのモーター、電子部品に組み込む小型コンデンサーの高速組立や冷蔵庫、エアコン用のコンプレッサーなど、さまざまな大きさ、形状の自動組立システムに対応できます。

また、自動車用タイヤの搬送設備、製造装置にも対応しています。



家電の部品組立装置



トピックス

2018年4月から2019年3月までの主なトピックスをご紹介します。

ゼネラルモーターズ社から 「Supplier of the Year」を受賞

当社は、ゼネラルモーターズ社(以下、GM社)から、「2017 Supplier of the Year」を受賞しました。この賞は、GM社の期待を上回る価値を生み出し、革新的なテクノロジーと高品質を提供した17カ国132社に贈られたものです。今回で3回目の受賞となった当社は、トランスミッション組立設備部門からの選出です。



授賞式の様子

キャノントッキ株式会社から 「ベストパートナー賞」を受賞

当社は、キャノントッキ株式会社の有機ELパネル生産設備事業に貢献したとして、2017年に引き続き「ベストパートナー賞」を受賞しました。これは当社が同社に納品している真空蒸着装置において、技術力・生産能力などを高く評価いただいたものと考えます。今後も継続する同社からの受注に対し、より高い信頼を得られる製品を提供していきます。



受賞楯を手にするキャノントッキ(株)の代表取締役会長兼 CEO 津上 晃寿氏(右)と

「Cognitive Factory」が アプリケーション／サービス部門グランプリを受賞

当社と株式会社インターネットイニシアティブ(以下IIJ)が共同開発したソリューション「Cognitive Factory(コグニティブ・ファクトリー)」が、Impress DX Awards 2018においてアプリケーション／サービス部門にてグランプリを受賞しました。受賞の理由は、当社が海外に広く事業を展開しており、Cognitive Factoryによって「日本のものづくりと、海外の最新ビジョン／フレームワークの融合が期待できる」ことによります。

当社は今後もIIJと連携し、Cognitive Factoryによる付加価値の高い生産設備を提供します。



東京 American Club にて開催された授賞式にてトロフィーを拝受



マネジメント

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、コンプライアンス体制を充実させるとともに事業競争力を継続的に強化して、企業価値のさらなる向上を図っています。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、全てのステークホルダーと良好な関係を保っていくことが、株主利益の向上につながると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。

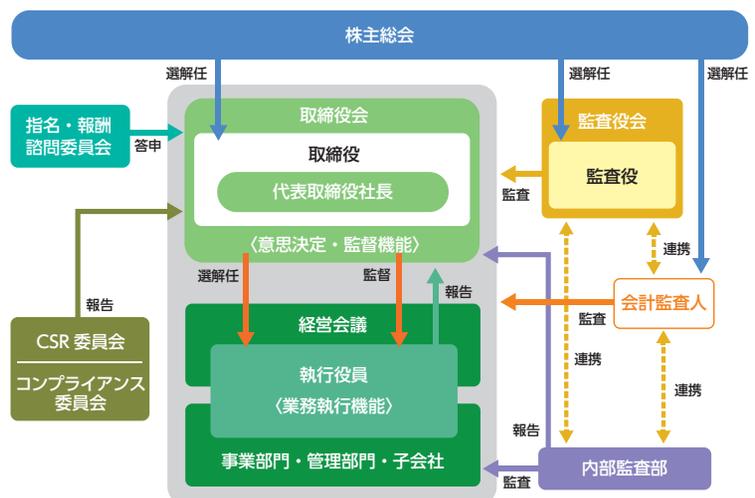
〈取締役会〉 当社グループの経営方針や中期・年次の経営計画をはじめとする重要な意思決定と経営計画の進捗状況や経営陣の業務執行状況の監督を行っており、定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時で開催します。取締役会に対する監視機能を十分に発揮するため、取締役会を構成する取締役は6名のうち2名を社外取締役とし、取締役の経営責任を明確にするため、任期は1年としています。

〈経営会議〉 取締役会が選任した執行役員15名(取締役兼任4名、専任11名)で構成され、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会で定められた経営方針や経営計画に基づき、業務執行に関する各種事項の決定を行っています。定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて開催します。執行役員は、執行責任の明確化を図るため、全て委任型とし、任期は1年としています。

〈監査役会〉 取締役会における取締役の職務執行状況について、その適正性を監査するために監査役会を設置しています。監査役会は4名の監査役で構成し、その全員が社外監査役です。監査役はそれぞれが高い専門性を有し、また社外監査役という立場にあることから、よりの確な監査を実行しています。

〈会計監査人〉 有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談のうえ、適切な処理方法についての助言を受けています。

〈指名・報酬諮問委員会〉 取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。当委員会の目的は、取締役および執行役員の指名・報酬などの重要事項を審議することで、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることにあります。



※役員数は2019年6月26日現在



コンプライアンス・企業倫理

公正・公平な企業活動を行うため、コンプライアンスおよび企業倫理の徹底を図っています。

コンプライアンス憲章

基本理念

平田機工株式会社およびグループ各社は、グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、「行動規範」を制定し、コンプライアンス(法令遵守)に取り組みます。

行動規範

私たちは、経営理念に基づき、お客様・株主・取引先・地域社会・従業員に対する企業としての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために以下の行動規範をヒラタグループで働く全ての役職員に適用し、一人ひとりがしっかりと責任をもって維持・改善していきます。

1. 法令・ルールの遵守

私たちは、あらゆる企業活動において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が社会倫理に適合したものとできるよう努めます。

2. 公平・公正な取引

私たちは、社会に役立つ最適・最良の製品・システムを開発・提供する企業として、顧客満足を優先し、取引先とは公平・公正かつ透明な関係を築きます。

3. 企業情報の開示

私たちは、株主・投資家の皆様に対し、会社の経営内容、事業活動状況などの企業情報の開示を関係法令に従って適時、適切かつ公平な方法により行います。未公表の会社情報(インサイダー情報)の取り扱いには十分注意し、また、その情報を利用した株式等の取引や第三者への利益供与、便宜供与は行いません。

4. 会社資産の適正な管理および使用

私たちは、会社の有形無形の資産を社内規程等に従い適正に管理し、私的用途に流用するなど、業務目的以外に使用しません。

5. 社会への貢献

私たちは、良き企業市民として地域社会に根ざした企業であるために、環境保護と再資源化に努め、積極的に地域社会の発展に貢献します。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し毅然とした行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

6. 人間尊重

私たちは、一人ひとりの人権やプライバシー、人格・個性を尊重し、笑顔があふれる職場づくりを心がけます。

7. 機密情報・個人情報等の管理

私たちは、お客様の秘密情報はもちろん、会社の機密情報や個人情報を厳重に管理し、在職中のみならず退職後も、不正または不当に開示・漏洩しません。

8. 実践・報告の義務

私たちは、この行動規範に従い業務を遂行するとともに、行動規範の違反を察知した場合には速やかに報告します。その際、当該役職員は、報告を行ったことに対し不利益を受けることのないよう保護されます。

コンプライアンス推進

当社グループの従業員に対し、インサイダー取引防止、下請法、機密管理、労務管理、安全保障輸出管理、ハラスメントなどに関する研修を実施しました。また、ワークライフバランスの向上に向け、時間外労働削減のための諸施策や勤務間インターバル制度の導入、法改正に先立つ5日間の年休取得の義務化を実施しました。

コンプライアンス委員会は、定例として年2回開催し、法改正や不祥事などの社会動向、当社におけるコンプライアンス諸施策の実施状況、推進計画、法令遵守状況などについて審議を行いました。

また、2018年4月に新設したコンプライアンス部は、毎月「コンプライアンス通信」を発行するなど、従業員への啓発活動に注力しています。

ヘルプライン

平田機工は、「行動規範」に基づき、従業員が法令・社内規程違反のおそれに関する問題を通報し、法令・社内規程違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、社内通報窓口に加え、2008年5月から社外通報窓口「ヒラタヘルプライン」を設置しています。

「ヒラタヘルプライン」は、匿名での通報を原則としており、通報者が報復を受けることがないようにしています。調査結果は、コンプライアンス委員会に報告の上、適切に対応しています。



リスクマネジメント

さまざまなリスク要因を的確に捉え、適切かつ迅速な対応がとれるようリスク管理を構築しています。

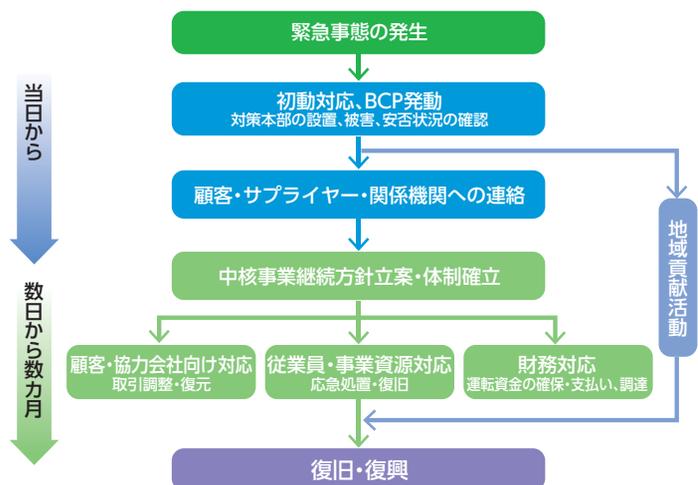
BCP(事業継続計画)

予期せぬ災害や問題が事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業継続、さらにお客さまへのリスクを緩和するとともに短期間での事業回復を図ります。

- ・いかなる災害に被災しても事業の復旧を優先させ、お客さまおよび地域の要求に応えます。
- ・何かの事象(災害、予期せぬこと)が起こる前に、中核事業に大きな影響を与えるリスクへの予測とその予防と復旧計画を立て、防災訓練、BCP訓練を通してその実践を継続します。
- ・平常時において、緊急事態や災害時に実践する活動計画を明確にして従業員へ訓練して備えます。

また、災害時の従業員の安否確認はBCPの取り組みとしての最優先項目です。平田機工は、この安否確認を迅速かつ効率的に行うために、社外の安否確認システムを導入しています。

これにより、社外や遠隔地からでも安否確認のメール配信および集計結果を確認することができます。なお、従業員が迅速に対応できるよう、定期的にテスト配信による訓練を実施しています。また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、全てのステークホルダーと良好な関係を保っていくことが、株主利益の向上につながると考えています。



情報セキュリティ

平田機工は、情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を中心とした体制と活動により、機密事項漏洩などの未然防止に努めています。

輸出管理

国際社会では、大量破壊兵器の開発やテロなどの脅威を背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。平田機工は、国際的な平和と安全の維持を目的とした安全保障貿易管理を適切に実施するために安全保障輸出管理規程を制定し、貨物・技術の該非判定、法改正への対応、社員教育、内部監査などの自主管理体制を構築しています。また、一部の貨物・役務について経済産業大臣の個別許可が不要となる「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証」、「特別一般包括役務取引許可証」を取得しています。



社会性報告

お客さまとともに

お客さまのベストパートナーとして、品質・安全・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう努めています。

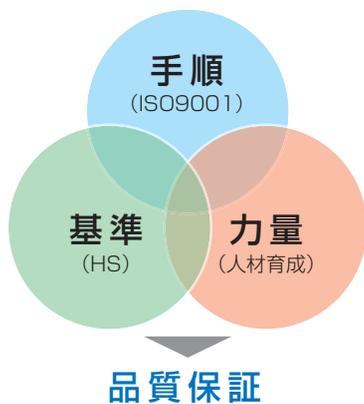
品質保証

平田機工では、品質マネジメントシステム(QMS)推進体制に基づきQMSの推進および品質保証活動に取り組んでいます。

■品質保証の三大要素

- 1 品質を作り込み・確認する手順
→ ISO9001 品質マネジメントシステム
- 2 業務を遂行する管理基準、評価する判断基準設計 / 施工 / 製品品質の判断基準
→ 社内規格・基準を整備
＜技術的社内規格：Hirata Standard (HS)＞
- 3 業務を遂行し、評価改善できる力量

以上の三大要素を軸に品質保証に努めています。



■Hirata Standard のオンラインストレージによる提供

Hirata Standard (以下HS) とは、品質および生産性の向上を目的として、工業規格などと平田機工の機械・制御設計の基準・標準をまとめた平田機工のものづくりの基本のことです。HSの全内容は社内イントラネットにて全従業員が閲覧可能です。またグループ会社および機密保持契約を結んだサプライ

ヤーには、2014年4月からハンドブック形式で情報を提供していましたが、改訂内容の周知不足などの問題点があったため、2018年度からオンラインストレージへの提供に切り替えました。アクセスに必要なIDを付与することで、ネット環境があればいつでも、どこからでも最新のHS文書の閲覧ができる環境を整えました。これによりさらなる品質の向上を目指します。

顧客満足

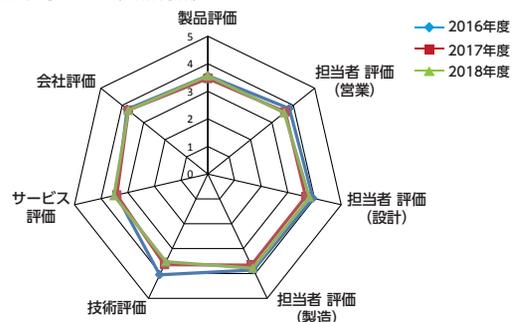
平田機工では、お客さまと接する機会のある全ての部門を通じて、ご意見・ご要望をお聞きし、製品の改善はもとより、サービス向上を含めて、顧客満足の向上を図っています。

また、毎年全社一斉に共通項目での顧客満足度調査を実施しています。

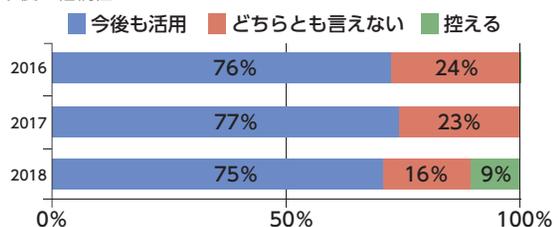
これらの貴重なご意見をもとに、今後もサービス対応、部門間連携の強化に努めていきます。

2016年度～2018年度顧客満足度調査結果より

<満足度加重平均スコア(5点満点)>



<今後の継続性>





お取引先とともに

お取引先と長期的に良好な取引を確保するため、信頼ある協力関係の構築に努めています。

サプライヤーミーティング

2018年6月にサプライヤーミーティングを熊本市の植木文化センター大ホールにて開催し、143社234名のサプライヤーの皆さまの参加がありました。平田機工グループの決算説明と動向、事業部別に動向と方針、調達方針などの説明のほか、当社の品質・環境管理に関する取り組みやサプライヤー満足度調査結果の報告を行いました。また、2017年度の生産活動に多大な貢献があったサプライヤー、最優秀賞4社、優良サプライヤー11社の表彰と15社に感謝状を贈呈しました。多くの方から「具体的な動向や方針内容の説明が、自社の生産計画に反映できるため有意義だった」などの感想がありました。



経営勉強会・技能講習会

サプライヤーの経営課題解決および事業承継支援を目的とした経営勉強会と溶接技能向上のための講習会を開催しました。勉強会は、2018年9月から20社28名のサプライヤーの経営幹部を対象に、専門家によるコーチング・現場改善・営業力強化、新たに「働き方改革セミナー」を加えた4つのテーマで開催しました。参加サプライヤーの経営者から「受講内容を講師となり自社で展開し、積極的な創意工夫による改善へ取り組んでいる」「傾聴を心掛けたコミュニケーションにより、部下指導力が向上している」などの感想が寄せられました。溶接講習会は、2018年10月に、全国トップレベルの溶接技術者を有する企業の協力を得て、9社15名のサプライヤーへ実技教育をメインに実施しました。

今後も経営勉強会や技能講習会を継続して開催し、サプライヤーの皆さまと継続的パートナーシップを築き、共存共栄を目指しています。

VOICE

情報の共有により信頼関係を築く

テクノデザイン株式会社

代表取締役社長 山本 博康 様・加工部課長 士野 和宏 様

当社は1988年に創業し、半導体装置などの各種省力化やメカトロ応用機械、電子部品・電子機器の設計製造を事業としております。

平田機工さんとの取引は、当社のFab2工場に加工部を発足した2013年、半導体関連の精密部品加工から始まり、現在では主に有機EL関連設備の精密部品加工も対応しています。

ものづくりは、「製品ライフサイクル」によって仕事量に変化があり、これらに柔軟に対応するためにはお客さまの取引状況や生産計画を知っておくことが重要です。平田機工さんでは、サプライヤーミーティングや定期面談、担当者同士の打合せの際に、私たちの仕事に必要な情報を提供いただけるので、社内工程において事前準備もでき、スムーズな対応が可能となります。

また工場見学では、私たちが製作している加工品がどの製品にどのように使われているかを知ることができ、改善のイメージが湧きました。これらを活かして、VA (Value Analysis) や品質向上を図り、さらなる信頼関係を築いていきたいと考えています。





従業員とともに

従業員の個性や人格を尊重し、誇りと働きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

グローバル人事ポリシー

平田グループの共通する諸制度の仕組み、運用に関する基本方針を「人事ポリシー」としてまとめ、それを基盤として具体的な施策を実施することで、社員が仕事を通じて誇り、働きがいを持って活動ができる会社を目指します。

I 人権・多様性の尊重

経営理念に基づき、全ての働く人の人格・人権を尊重する。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要などの過酷で非人道的な扱いは絶対に行わない。児童労働、強制労働は絶対に行わない。社員一人一人を公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無、その他の理由による不当な差別および職場でのハラスメントなどの行為は、絶対に行わない。

II 法律を順守した人事施策の実行

それぞれの地域での労働者の権利に関する関係法令を順守する。従業員が自由に結社することや、従業員が各国の法律に従って労働組合に加入することや、抗議行動、労働評議会などに加わる権利を尊重し、社員個人、またはその代表者との対話に誠実に対応する。

III 公平・公正・透明な人事制度

諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとし、制度の内容は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。

IV 能力開発の支援

「人を活かす」という経営理念のもと、能力開発への積極的支援を行う。

能力開発支援

平田機工は、「人を活かす」という経営理念の下、個々の従業員に挑戦・成長の機会を提供すること、また従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境をつくるのが重要な課題であると考えています。

2018年度は、従来、階層別研修の一部として行っていた内容を、より深く学べるように、テーマ別に切り出し、かつ階層に関係なく受講できるように再構成いたしました。

具体的には、ロジカルシンキング研修やファシリテーション研修など、5つのテーマをカリキュラムに追加し従業員の基礎能力のさらなる強化を図っています。

また、実際に進行しているプロジェクトを題材に、並行して年間を通じて研修を行う、実践型プロジェクトマネジメント研修も実施し、プロジェクトマネジメント能力強化などにも取り組んでいます。

今後も当社をとりまく皆さまの期待に十分応えられるような会社・従業員となれるよう、人材育成についてさらなる工夫と充実を図ります。

VOICE

部門の活性化と能力向上を目指して

商品事業推進部

商品事業推進第二グループ 二課 城野 善年



商品事業推進部では、これまでに当社がお客さまへ納めた設備の中から社内標準化しているユニットを抽出し、カタログ商品として新たなルートで販売しています。これは今まで当社が行っていなかったビジネスです。

2018年は、通常のプロジェクトマネジメント研修の中級コースとして、実案件を題材としながらプロジェクト遂行のための技能や戦略的なフレームワークを習得しました。

また、研修で学んだことを実践へ適用するプロセスを、社外講師との定期的なワークショップで評価を受けながらレベルアップできました。今後も、問題や課題の抽出・整理を行いながら、戦略的な組織体制の構築と商品展開を目指します。



人権・多様性の尊重

■再雇用への取り組み

2006年度に設けた「再雇用制度」により、定年退職者が引き続きその卓越した知識、経験を活かし、優れた技能、技量を発揮できるように再雇用契約を結んでいます。再雇用者の希望と契約業務の内容をもとに就業日数や時間を調整、考慮し、各々のライフスタイルに合わせた働き方ができるように努めています。また、2013年4月改正の高年齢者雇用安定法に基づき再雇用制度を改め、希望者は65歳まで再雇用しています。

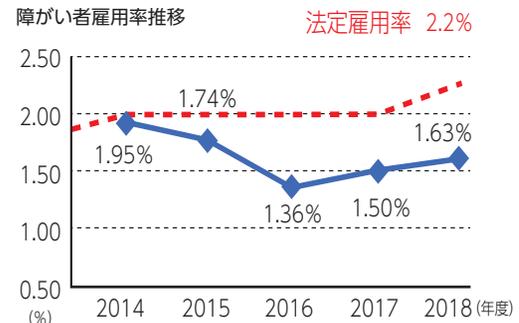
60歳以上再雇用者数 (単位:人)

年度	定年退職者	再雇用希望者	再雇用者
2014	11	9	9
2015	13	9	9
2016	27	23	23
2017	17	14	14
2018	22	17	17

■障がい者の積極的雇用

2018年度の障がい者雇用率は1.63%で、法定雇用率2.2%を下回る結果となりました。2018年度は、関連機関主催の説明会への参加、特別支援学校からの実習受入などを積極的に行い、2019年度入社2名の採用につながりました。今後も継続して法定雇用率の達成に取り組んでいきます。

障がい者雇用率推移



■ハラスメント対策

雇入者向けコンプライアンス研修(60分/回・年12回)、新任課長および主任研修(240分/回・年1回)の際パワハラ・セクハラ研修を実施しています。2018年度からはさらにハラスメント全般に対する認識を深めるため、全従業員を対象に外部から専門講師を迎え研修(90分/回・年1回)を実施しています。全社を挙げて、ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

■定年慰労式

毎年6月と12月に定年という人生の節目を迎える方を対象に「定年慰労式」を開催しています。長年にわたり会社を支えてくださった従業員へ、会社からの感謝の意を表す式典です。定年後、退職の方は第二の人生のスタートとして、再雇用の方には新たな気持ちで勤務できる機会としてとらえていただけるよう執り行っています。

ワークライフバランス

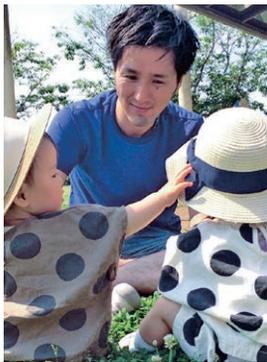
これまで継続して行っている定時日の設定や定時日の振替などからさらに踏み込んで、2018年度より三六協定特別条項を100時間から80時間に変更しました。上限時間を下げたことでこれまで以上に時間外労働削減に対する意識が向上しました。加えてインターバル時間制を導入し、2018年度は8.5時間で運用を開始しました。日々オンオフの切り替えができるような職場環境の改善に努めています。これらの対策を講じた結果、2017年度全社平均24.77時間から2018年度は全社平均23.56時間となり、前年度に比べ1.21時間削減することができました。今後もさらなるワークライフバランスの向上を目指して取り組みます。



VOICE

子供の成長を近くで感じられる貴重な時間

熊本第二事業部
機械設計四課 中嶋 彰彦



育児休職を取得することになったきっかけは双子が産まれたことです。妻からの希望もありましたが、収入が減ること、男性の育児休職を批判されるのではないかと、また、進行中の仕事から抜けることについても心配がありました。このことを上司に相談したところ「思い切って育児休職とってみたら」と背中を押してもらえ、半年間の育児休職を取得しました。寝がえりし始めたころから、つかまり立ちするまでの子供の成長を近くで感じることができ大変貴重な時間でした。

今回の経験を通し、仕事も大変ですが「育児」も「育児しながらの家事」も大変だということ、また、仕事仲間に迷惑をかけないように十分準備して休みに入ることが大事だと感じました。今後、この制度を利用する仲間にもできる限りのフォローをしていきます。

労働安全衛生

平田機工では、「ゼロ災害へ全員参加」をスローガンに、各工場の安全衛生委員会および全社統括となる全社安全衛生委員会を毎月開催し、組織的な安全衛生活動を行っています。年間計画を基に、実施・確認・見直しのPDCAサイクルをまわしながら改善を図っています。

全社安全衛生委員会では、年間計画に基づいた活動に関する各部署からの報告があり、労働災害などが発生した場合は、詳細な内容確認から再発防止策の協議や安全衛生に関するルールの立案・設定などを行っています。各工場の安全衛生委員会では、安全衛生パトロールの実施とその結果の是正や全社安全衛生委員会で協議された内容の周知徹底を図っています。さらに、各部署の現場では、リスクアセスメントや朝礼時の危険予知訓練(KYT)を実施し、当社や客先工場における作業時の安全確保に努めています。

■火災および災害時を想定した訓練の実施

火災発生リスクの再認識、消防隊役割の確認、消火や避難の訓練を目的として、毎年各工場において消防訓練を行っています。2018年度は、解体予定の当社工場を提供し、消防署による救助活動や消火活動の訓練が行われました。

TOPICS



交通安全講習の実施

社用車の運転頻度の高い従業員や管理者を対象に、安全運転教育を行っています。交通事故に伴う違反内容や損害賠償などの法律上の責任、交通事故が発生する要因および発生時の影響を理解し、安全運転によって交通事故のリスクを回避し、事故防止を図っています。



株主・投資家とともに

株主・投資家の皆さまに対し、適時・適切な情報開示を行い、IR ツールの充実に努めています。

IR活動・方針

平田機工は、株式の価格形成が公正・公平に行われるためには、適時・適切に投資判断情報が提供されていることが前提となると考えて、投資家に対して、投資判断の基礎である重要な会社情報を、公平、平等、正確かつ迅速に提供することが求められると認識しています。

また、有価証券報告書、四半期報告書などの制度開示関連資料および重要事実、またはそれ以外の重要な会社情報につきましては、その内容を正確に開示しています。

■投資家向け説明会を開催

平田機工の知名度向上や株主の増加などを目的として、機関投資家、アナリスト、個人投資家や証券会社の営業の方に向けた会社説明会や決算説明会を実施しています。

2018年度は、東京、大阪、福井、滋賀、広島、福岡、宮崎にて説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。



証券会社の営業向け説明会

IRツール

法律や金融商品取引所の規定などに基づいて有価証券報告書、決算短信などのほか、平田機工では以下の資料をホームページにて公開し、事業に対する理解を深めていただくよう取り組んでいます。

①決算説明資料・四半期決算説明資料

当該期の決算概要をわかりやすく記載した資料であり、本決算および第2四半期については機関投資家向け決算説明会の資料として使用しています。



③株主総会説明資料

株主総会において説明に使用する資料です。



② Hirata Report

株主の方向けに事業内容や業績・計画、トピックスなどをわかりやすく記載した報告書であり、本決算および第2四半期決算開示後に発行、郵送しています。



④平田機工ホームページ内「IR情報」

株主・投資家の皆さまへの情報を集めたページであり、平田機工に対する理解の促進を図っています。





地域社会とともに

良き企業市民として、地域社会に根ざした企業であるために積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

地域貢献 郷土の支援・応援

以下の地域支援を通して、熊本復興の一助となるよう努めています。

■熊本のIoT発信拠点にHirataのロボットを提供

熊本県、熊本市とNTT西日本が取り組むIoT情報発信のプロジェクトへの協力として、NTT西日本熊本支店「IoTスクウェアくまもと」に当社ロボット展示機を提供しました。このスペースは、技術者の人材育成や、学生らの勉学・普及啓発の場として活用され、当社はIoTを活用して展開する遠隔管理や予防保全などを紹介しました。



■株主優待制度 熊本城復旧支援としての寄付

当社の株主優待制度における寄付金を熊本市に贈呈しました。寄付金額は、2018年3月末の株主11,351名に1万円を乗じた額と、熊本城災害復旧支援金として賛同いただいた1,265名の株主さまからの寄付を合わせた117,305,000円となりました。



■玉名高校・付属中学校にて職業講話

進路実現や学習の熱意を引き出すことを目的とした職業講話が玉名高校・付属中学校にて実施され、当社より熊本第二事業部の田代雄大さんが、現在の職業のやりがいや厳しさ、高校時代に身に付けていた方が良いことなどを講演しました。



■ロアッソ熊本 Hirataサンクスマッチ開催

2018年9月8日、サッカーJ2リーグにて、当社のサンクスマッチとなるロアッソ熊本 vs 大分トリニータが行われ、10,226人が来場しました。2019年も引き続き、ロアッソ熊本のメインスポンサーとして、地域の皆さまとともに応援します。





環境報告

環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となり環境保全に取り組んでいます。

環境方針

平田機工では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針詳細

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品の省エネ化推進
 - ・リサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - ・エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生の未然防止
 - ・生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMSを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム

■環境マネジメントシステム推進体制

平田機工では、経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム(EMS)推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。

■継続的改善

年1回、経営層によるマネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムに関連する外部および内部の課題や利害関係者のニーズおよび期待の変化などを考慮し、システムの見直しを図っています。

マネジメントレビューのアウトプットは、各部門担当者による環境会議においてさらに具体化し、改善につなげています。

法規制遵守と汚染防止

2018年10月に熊本工場において土壌汚染対策法に基づく土壌調査を実施したところ、土壌の一部で鉛とほう素が指定基準*を超過していることが判明しました。土壌調査結果は速やかに熊本市へ報告し、その指導に従い土壌汚染の除去を行いました。ほう素に関しては除去後地下水の調査も実施し、汚染がないことを確認しています。

*一生涯を通じた毒性を考慮し、影響がない濃度として設定された基準

■土壌調査結果

項目	指定基準*	調査結果
鉛(含有量)	150mg/kg以下	最大 1,800mg/kg
ほう素(溶出量)	1mg/ℓ以下	最大 1.9mg/ℓ



土壌調査



土壌撤去



環境目標

○・・・達成、△・・・ほぼ達成、×・・・未達成

項目	中長期目標(2018～2020年度)	2018年度実績	評価	2019年度活動計画
CO ₂ 排出量の削減	2020年度末までに、2017年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減	実質生産高比2%増 LED照明、高効率エアコンなど省エネ設備の導入を実施したが、生産高の減少、温室効果ガス排出係数の変更により微増となった。	△	省エネ設備の導入、エネルギー管理の強化により、CO ₂ 排出量の削減に努める。
環境負荷低減商品の提供	環境配慮設計の実施(省エネ化、小型化・軽量化、有害物質の代替化)	製品アセスメントを実施し、製品の省エネ化・小型化・軽量化を実施した。	○	製品アセスメントを継続して推進する。
製品含有化学物質管理	製品含有化学物質調査の実施	製品含有化学物質調査による製品の有害性の確認、従業員に対する教育の実施および製品含有化学物質管理システムの導入を行った。	○	製品含有化学物質管理システムを通じて化学物質調査範囲の拡大を図る。

環境パフォーマンス

事業活動により生じる環境影響を把握し、環境目標達成に向けて環境負荷の低減に努めています。

エネルギー投入量

■ エネルギー投入量(原油換算)(kL)
■ エネルギー消費原単位



水資源投入量

■ 水資源投入量(m)
■ 実質生産高1億円当たりの水資源投入量(m/億円)



PRTR法対象物質使用量

■ PRTR法対象物質使用量(kg)
■ 塗装生産高百万円当たりのPRTR法対象物質使用量(kg/百万円)



CO₂排出量

■ CO₂排出量(t-CO₂)
■ CO₂排出原単位



産業廃棄物排出量

■ 産業廃棄物排出量(t)
■ 実質生産高1億円当たりの産業廃棄物排出量(t/億円)



※エネルギー使用、CO₂排出原単位の算出には実質生産高を使用しています。
※平田機工単体の数値です。

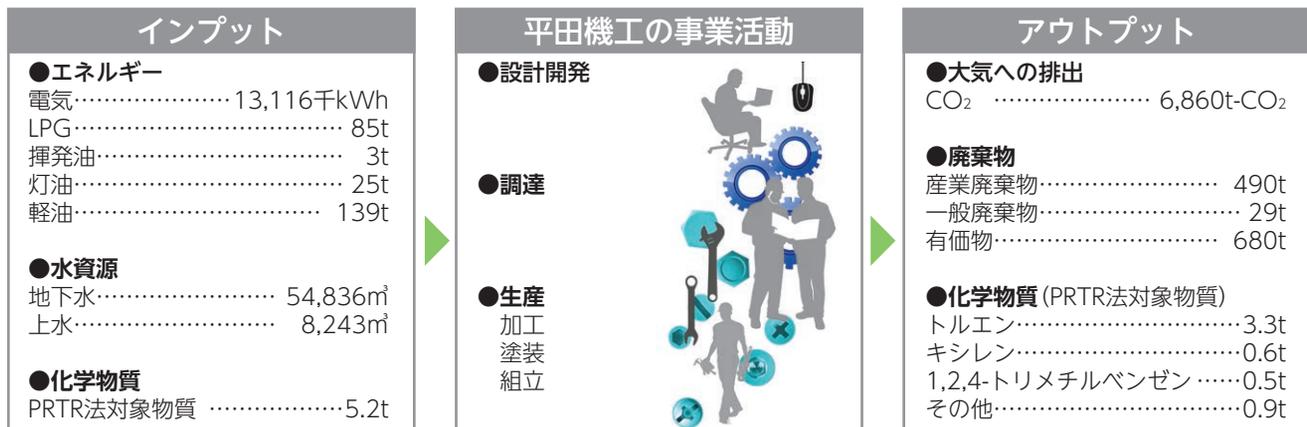


事業活動の環境配慮

設計開発、調達、生産など製品のライフサイクル全般にわたって環境負荷の把握・低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷

2018年度の環境負荷は以下の通りです。



環境会計

環境保全コストの状況です。環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、投資額と費用額に区分しています。

(単位:千円)

項目	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	35,018	3,350
	地球環境保全コスト	154,673	59,107
	資源循環コスト	15,730	29,733
上・下流コスト	・製品含有化学物質管理システム導入 ・製品含有化学物質調査	19,624	4,220
管理活動コスト	・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育	—	42,345
社会活動コスト	・浸透井戸の設置 ・環境保全団体への寄付	31,726	526
環境損傷対応コスト	・汚染土壌の除去	—	65,610
合計		256,771	204,891

TOPICS



電力使用状況の見える化

工場電気使用量の見える化

2018年度に関西工場において電力監視装置を導入しました。工場内の設備の時間帯による電力使用状況を把握し、夜間や休日の待機電力の削減や電力使用量の大きいコンプレッサの設定の見直しを行った結果、電力使用量の削減へつなげました。

今後も工場の電力使用状況の見える化を継続し、不要な電力を削減し、地球温暖化防止へつなげてまいります。



製品の環境配慮

製品が与える環境負荷を把握し、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減製品の生産に努めています。

環境配慮製品

■エコ電動ストッパー

直流24V電源だけで可動し、エア機器、コントローラー不要で省エネ性能に優れたストッパーです。

自動車関連・家電関連など、あらゆる分野で活用でき、平田機工の標準品として販売しています。



製品の特長

- ①省エネ：電力は約 1/36（当社比）、CO₂ 排出も低減できます。
- ②低コスト：直流 24V の電源接続だけで設置でき、初期投資・ランニングコストが低減できます。
- ③互換性：国内大手エア機器メーカー品と同じ規格、取り換えが簡単です。
- ④安全性：可動範囲が小さく、指の挟みこみなどの危険がありません。また、有害物質の使用を削減し、RoHS 指令^{※1}に対応しています（2019年3月末現在禁止6物質）。

製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令^{※1}、REACH規則^{※2}などの国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

2018年度は製品含有化学物質管理システムを導入・構築し、2019年度よりすべての資材品について製品含有化学物質調査を開始するための体制を整備しました。当社製品含有化学物質調査には、製品を納入するサプライヤーの協力が不可欠であり、製品含有化学物質調査の目的と調査方法についてサプライヤーへの説明会を実施しました。

製品含有化学物質調査は、現在まで半導体・医療関連製品や量産品を中心に有害物質含有状況を確認いたしましたが、2019年度以降は対象を製品に使用されるすべての資材品に拡大し、コンプライアンス強化ならびに安全な製品づくりを進めます。

2019年7月よりRoHS指令の対象物質にフタル酸エステル類が追加されます。規制強化に対応するため、従業員に対しRoHS指令、REACH規則など法規制の改正内容の周知を目的としたコンプライアンス教育を継続して実施しています。また関係会社にも展開し、グループにおける製品含有化学物質管理の徹底を図っています。

法規制の遵守および製品に含まれる有害物質の含有リスク低減のため、今後もサプライヤーと連携を図りながら製品含有化学物質管理を強化いたします。

※1 RoHS指令：EUの有害物質規制

※2 REACH規則：EUの化学物質管理規制



UD FONT
by MORISAWA

見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

CSR 1308-190626NI01

Hirata
平田機工株式会社
www.hirata.co.jp